



山形県公報

令和4年12月23日(金)

号外(27)

目次

告 示

○財政状況の公表……………(財政課) … 1

告 示

山形県告示第987号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項の規定による令和3年度決算状況及び令和4年度上半期の財政状況並びに地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定による令和3年度決算状況及び令和4年度上半期の業務の状況を次のとおり公表する。

令和4年12月23日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

今回の財政状況の公表は、一般会計及び特別会計については、令和3年度の決算状況及び令和4年度上半期の補正予算の状況、公営企業会計については、令和3年度の決算状況及び令和4年度上半期の業務の状況となります。

第1 令和3年度決算状況

1 一般会計

(1) 決算収支の状況

令和3年度の一般会計決算額は、第1表のとおり、歳入総額は、7,478億927万余円、歳出総額は、7,349億5,210万余円であり、歳入歳出総額の差引（形式収支）は128億5,716万余円となりますが、明許繰越等により翌年度へ繰り越すべき財源66億2,144万円を差し引きますと、実質収支は62億3,572万余円となり、前年度の161億4,956万余円を下回りました。

第1表

区	令和3年度一般会計決算収支	令和3年度一般会計決算額		比較増減 (A) - (B)
		令和3年度決算額 (A)	令和2年度決算額 (B)	
1 歳入	総額	747,809,274	717,306,082	30,503,192
2 歳出	総額	734,952,106	697,127,857	37,824,249
3 歳入歳出差引額	(形式収支) (1 - 2)	12,857,168	20,178,225	△ 7,321,057
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費遞次繰越額	—	—	—
	(2) 繰越明許費繰越額	4,995,639	3,995,740	999,899
	(3) 事故繰越し繰越額	1,625,801	32,924	1,592,877
	計	6,621,440	4,028,664	2,592,776
5 実質収支	額 (3 - 4)	6,235,728	16,149,561	△ 9,913,833

(注) 単位未満四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

最近5箇年間に於ける決算収支の推移は、第2表のとおりです。令和3年度におきましては、歳入歳出とも前年度の決算額を上回り、実質収支の黒字額が減少し、単年度収支は赤字となりました。

(注) 単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

第2表

最近5箇年間の決算収支の推移(一般会計)

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入	591,226,262	594,908,246	604,635,284	717,306,082	747,809,274
歳出	584,100,348	587,502,729	596,851,730	697,127,857	734,952,106
歳入歳出差引額	7,125,914	7,405,518	7,783,554	20,178,225	12,857,168
翌年度へ繰り越すべき財源額	2,670,518	2,829,565	2,808,703	4,028,664	6,621,440
実質収支額	4,455,396	4,575,953	4,974,851	16,149,561	6,235,728
前年度剰余金	3,782,388	4,455,396	4,575,953	4,974,851	16,149,561
単年度収支	673,008	120,556	398,898	11,174,710	△9,913,833
対前年度増加率					
歳入	△ 1.2 %	0.6 %	1.6 %	18.6 %	4.3 %
歳出	△ 1.3 %	0.6 %	1.6 %	16.8 %	5.4 %

(2) 歳入決算の状況

一般会計における歳入決算総額は7,478億927万円で、予算額に対し89.4パーセントの比率となりました。これは、主として、事業を翌年度へ繰り越したことに
より、当該事業に充当する国庫支出金や県債の収入も翌年度になることによるものです。

また、前年度の歳入決算総額と比較すると、305億319万円で、4.3パーセントの増加となりました。

主な歳入の状況は次のとおりです。

- イ 県税は、事業税の増加等により、6.1パーセントの増加となり、構成比率は前年度に比較し0.3ポイント上昇しました。
- ロ 地方交付税は、政府の補正予算に伴う普通交付税の再算定による増加等により、10.3パーセントの増加となり、構成比率は前年度に比較し1.5ポイント上昇しました。
- ハ 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減少等により、7.4パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し2.1ポイント低下しました。
- ニ 県債は、減収補てん債の皆減等により、10.3パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し1.7ポイント低下しました。

第3表

令和3年度一般会計歳入予算額及び決算額

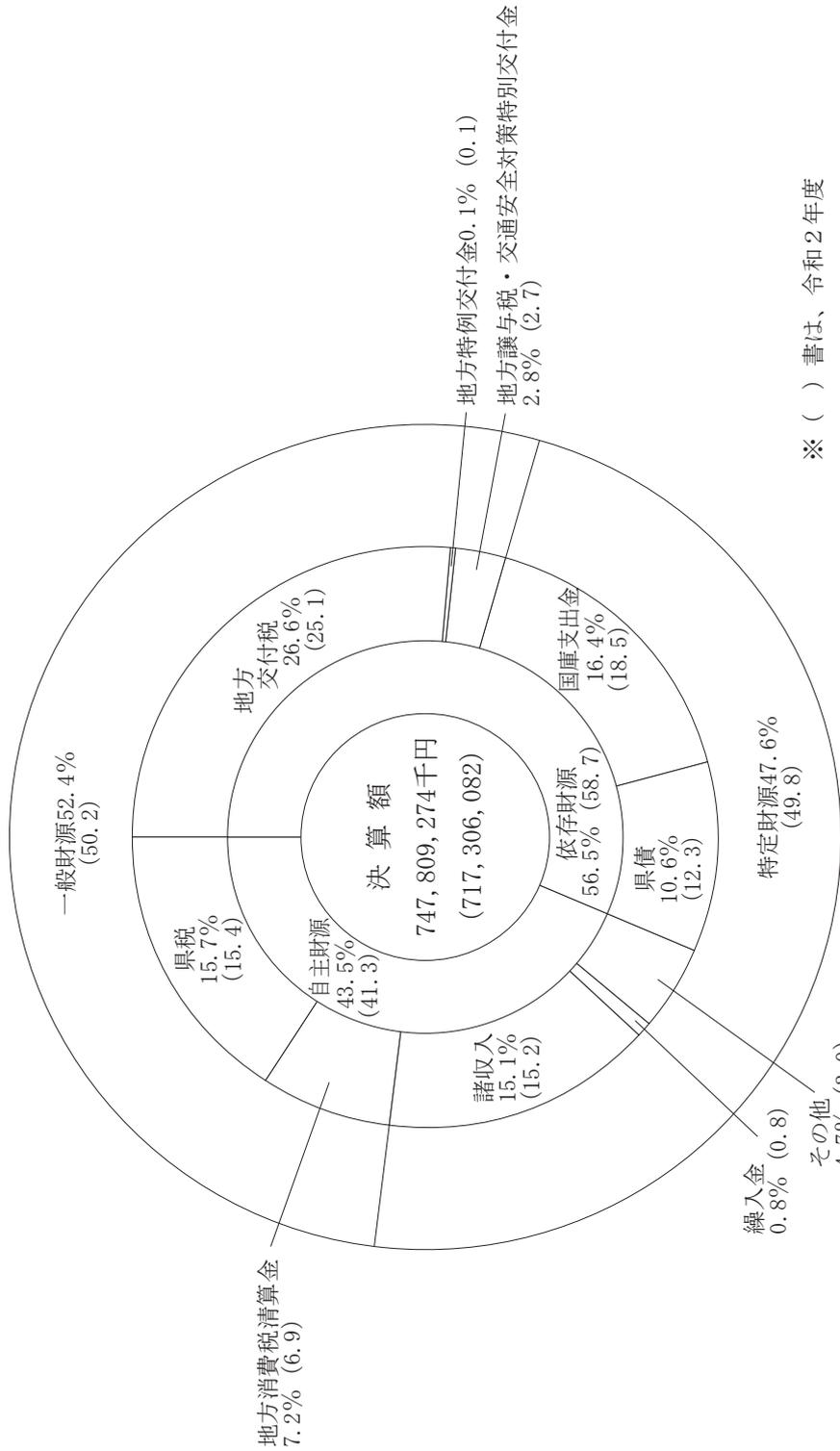
(単位：千円)

区分	令和3年度			年度		令和2年度 決算額(C)	比較増減 (B)-(C)(D)	対前年度 増加率(D)/(C) %
	最終予算額(A)	決算額(B)	差 (B)-(A)	引 比	構成 率			
一 歳入								
1 県 税	116,700,000	117,072,747	372,747		15.7	110,338,973	6,733,774	6.1
2 地 方 消 費 税 清 算 金	53,576,000	53,576,126	126		7.2	49,453,428	4,122,698	8.3
3 地 方 譲 与 税	20,572,521	20,572,521	0		2.8	18,842,472	1,730,049	9.2
4 地 方 特 例 交 付 金	700,218	700,218	0		0.1	740,553	△ 40,335	△ 5.4
5 地 方 交 付 税	198,591,348	198,591,348	0		26.6	180,030,673	18,560,675	10.3
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	368,875	368,875	0		0.1	395,759	△ 26,884	△ 6.8
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,880,886	4,873,239	△ 7,647		0.7	4,350,805	522,434	12.0
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,661,490	6,605,821	△ 55,669		0.9	6,673,522	△ 67,701	△ 1.0
9 国 庫 支 出 金	180,584,767	122,882,793	△ 57,701,974		16.4	132,748,401	△ 9,865,608	△ 7.4
10 財 産 収 入	1,393,993	1,489,338	95,345		0.2	1,472,246	17,092	1.2
11 寄 附 金	2,463,473	2,526,568	63,095		0.3	1,474,201	1,052,367	71.4
12 繰 上 金	6,057,423	5,796,891	△ 260,532		0.8	5,424,063	372,828	6.9
13 繰 越 収 入	20,178,225	20,178,225	0		2.7	7,783,554	12,394,671	159.2
14 諸 収 入	114,180,379	113,127,465	△ 1,052,914		15.1	109,024,833	4,102,632	3.8
15 県 債	109,375,000	79,447,100	△ 29,927,900		10.6	88,552,600	△ 9,105,500	△ 10.3
歳 入 合 計	836,284,598	747,809,274	△ 88,475,324		100.0	717,306,082	30,503,192	4.3

(注) 単位未満四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

第1図

令和3年度一般会計歳入決算額構成比



※ () 書は、令和2年度

(3) 歳出決算の状況

一般会計における歳出決算総額は、7,349億5,210万余円で、予算額に対して87.9パーセントの比率となりました。決算額から翌年度への繰越額880億8,790万余円を差し引くと、実質的な不用額は、132億4,458万余円となりました。

また、前年度の歳出決算総額と比較すると、378億2,424万余円、5.4パーセントの増加となりました。

主な歳出の状況は次のとおりです。

- イ 総務費は、財政調整基金積立金の増加等により、18.4パーセントの増加となりました。
- ロ 衛生費は、新型コロナウイルス感染症緊急対策費の増加等により、25.4パーセントの増加となりました。
- ハ 商工費は、商工業振興資金融資事業費の増加等により、10.8パーセントの増加となりました。

第4表 令和3年度一般会計目的別予算額及び決算額

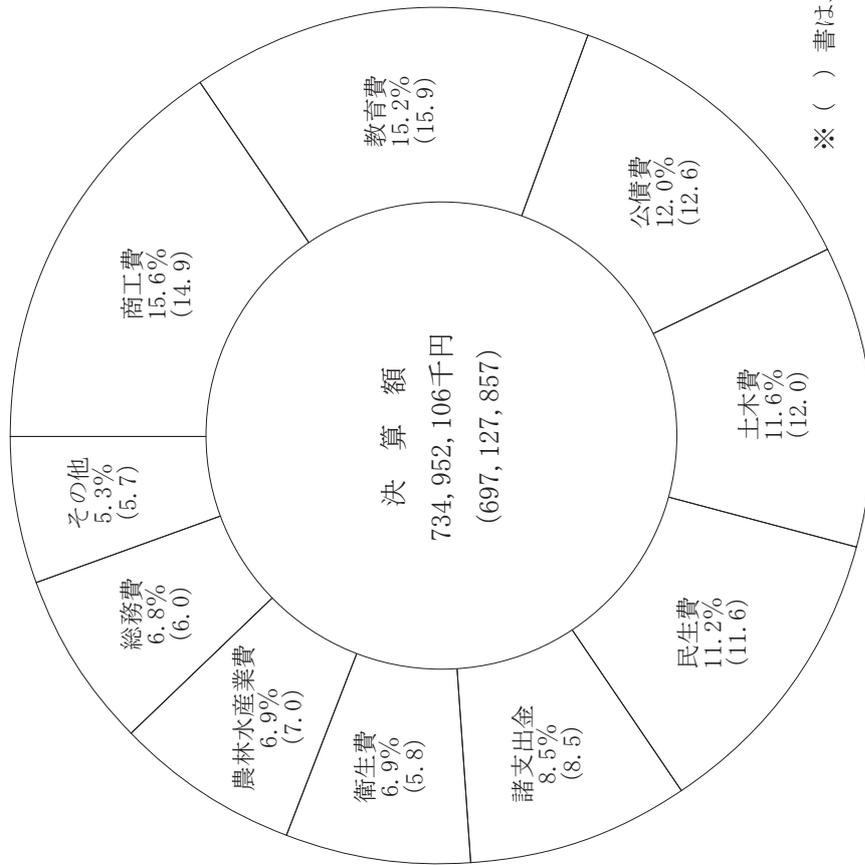
(単位：千円)

区 分	令 和			3 年 度		令和2年度 決算額(C)	比 較 増 減 (B)-(C) (D)	対 前 年 度 増加率(D)/(C)
	最終予算額(A)	決算額(B)	差 (A)-(B)	引 比	決 算 構 成 率			
二 歳 出								%
1 議 会 費	1,087,583	1,060,923	26,660		0.1	1,077,266	△ 16,343	△ 1.5
2 総 務 費	50,721,447	49,638,725	1,082,722		6.8	41,931,746	7,706,979	18.4
3 民 生 費	85,657,236	82,537,752	3,119,484		11.2	80,987,017	1,550,735	1.9
4 衛 生 費	53,527,361	50,504,929	3,022,432		6.9	40,268,697	10,236,232	25.4
5 労 働 費	2,153,158	1,971,996	181,162		0.3	2,290,963	△ 318,967	△ 13.9
6 農 林 水 産 業 費	70,461,818	50,355,624	20,106,194		6.9	49,090,304	1,265,320	2.6
7 商 工 費	131,126,177	114,979,070	16,147,107		15.6	103,747,453	11,231,617	10.8
8 土 木 費	137,600,335	85,520,313	52,080,022		11.6	83,450,958	2,069,355	2.5
9 警 察 費	26,662,503	26,561,673	100,830		3.6	26,623,009	△ 61,336	△ 0.2
10 教 育 費	113,985,391	111,463,993	2,521,398		15.2	110,886,364	577,629	0.5
11 災 害 復 旧 費	11,759,172	9,919,003	1,840,169		1.3	9,708,485	210,518	2.2
12 公 債 費	88,154,381	88,108,799	45,582		12.0	87,794,747	314,052	0.4
13 諸 支 出 金	63,353,451	62,329,306	1,024,145		8.5	59,270,847	3,058,459	5.2
14 予 備 費	34,585	—	34,585		—	—	—	—
歳 出 合 計	836,284,598	734,952,106	101,332,492		100.0	697,127,857	37,824,249	5.4

(注) 単位未満四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

第2図

令和3年度一般会計目的別決算額構成比



※（）書は、令和2年度

2 特別会計

令和3年度の特別会計の決算は、公債管理特別会計ほか9会計で、最終予算額2,560億9,091万余円に対し、歳入決算額2,609億535万円、歳出決算額2,554億4,766万余円となり、歳入歳出差引額（形式収支）で54億5,768万余円となりますが、翌年度へ繰り越すべき財源2,449万余円を差し引きますと、実質収支は54億3,318万余円となり、翌年度に繰り越しました。

第5表

令和3年度特別会計の決算額

(単位：千円)

会計名	歳入歳出最終予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引額 (B)－(C) (D)	翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	実質収支額 (D)－(E)
公債管理	153,684,267	153,668,671	153,668,671	—	—	—
市町村振興資金	1,407,309	1,407,308	1,373,627	33,681	—	33,681
母子父子寡婦福祉資金	86,400	232,853	54,079	178,774	—	178,774
国民健康保険	99,262,657	102,644,317	99,020,726	3,623,591	—	3,623,591
小規模企業者等設備導入資金	555,933	1,040,872	493,017	547,855	—	547,855
土地取得事業	219,217	513,546	214,072	299,474	—	299,474
農業改良資金	68,237	483,821	68,054	415,767	—	415,767
沿岸漁業改善資金	41,393	143,457	21,082	122,375	—	122,375
林業改善資金	205,338	254,624	50,192	204,432	—	204,432
港湾整備事業	560,160	515,881	484,146	31,735	24,499	7,236
計	256,090,911	260,905,350	255,447,666	5,457,684	24,499	5,433,185

(注) 単位未満四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

3 基金

基金現在高の状況は、第6表のとおりです。令和3年度においては、財政調整基金は、地方財政法第7条第1項の規定により、令和2年度における歳入歳出の決算上剰余金の2分の1を下らない額として、80億7,500万円を積み立てたこと等により、前年度と比較すると80億7,523万余円の増加となりました。また、県債管理基金は、将来の県債の償還財源を確保するため70億631万余円を積み立てたこと等により、前年度と比較すると70億600万余円の増加となりました。

その他の基金についても、地域医療介護総合確保基金について積み増しするなど、それぞれの基金の目的に応じて、積立てや取崩しを行いました。

第6表

基金現在高の状況

(単位：千円)

基金名	令和2年度末現在高	令和3年度末現在高	差引増減
財政調整基金	12,315,197	20,390,435	8,075,239
県債管理基金	15,800,387	22,806,392	7,006,005
うち満期一括償還積立分除き	15,800,387	22,806,392	7,006,005
県有施設整備基金	2,904,733	4,404,935	1,500,202
土地開発基金	6,051,825	6,051,825	—
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時基金	6,993,966	7,740,555	746,589
災害救助基金	464,192	551,701	87,510
社会貢献活動促進基金	84,252	101,118	16,866
環境保全基金	374,906	343,632	△ 31,274
再生可能エネルギー 発電設備等維持管理等基金	83	98	14
産業廃棄物税基金	125,553	193,765	68,212
やまがた緑環境税基金	51,543	68,025	16,481
安心こども基金	472,374	391,465	△ 80,909
後高齢者医療財政安定化基金	876,612	876,629	18

国民健康保険財政安定化基金	1,901,525	1,901,563	38
地域医療介護総合確保基金	3,917,478	9,302,676	5,385,197
介護保険財政安定化基金	1,397,181	1,397,209	28
健康長寿県やまがた推進基金	7,104	8,960	1,855
若者定着支援基金	893,697	1,046,683	152,986
東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会等新型コロナウイルス感染症対策基金	321,381	—	△ 321,381
ふるさと農村地域活性化基金	836,310	824,636	△ 11,674
農業構造改革推進基金	170,375	337,119	166,744
森林整備地域活動支援基金	4,760	1,878	△ 2,881
森林整備促進・林業等再生基金	53,501	—	△ 53,501
森林環境譲与税基金	43,723	55,797	12,074
高等学校奨学基金	917,118	1,090,308	173,190
スポーツ振興基金	252,339	239,049	△ 13,290
計	57,232,115	80,126,453	22,894,338
(再掲)調整基金	28,115,584	43,196,827	15,081,244

(注) 1 単位未満四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

2 年度末現在高には、出納整理期間中の積立て及び取崩しを含む。

3 調整基金の額は、財政調整基金の額と県債管理基金のうち満期一括償還積立分を除く額との合計額である。

4 普通会計

一般会計と特別会計の決算状況については、今まで説明したとおりですが、県財政全体を把握し、他の地方公共団体の財政と比較するためには、普通会計によることが適切です。

普通会計とは、一般会計と特別会計を合算し、会計間で重複している財源と企業会計の性格を有する事業等の決算額を控除したものです。

(1) 決算収支の状況

令和3年度の普通会計決算額は、歳入7,246億7,353万余円、歳出7,103億1,348万余円となり、前年度と比較すると、歳入は287億3,057万余円、4.1パーセントの増加となり、歳出は360億7,441万余円、5.4パーセントの増加となりました。

また、歳入歳出差引額（形式収支）は、143億6,005万余円の黒字となり、形式収支から明許繰越等のため翌年度へ繰り越すべき財源81億2,432万余円を控除した実質収支は、62億3,572万余円の黒字となりました。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、99億1,383万余円の赤字となり、財政調整基金への積立金80億7,523万余円を黒字とみなして調整した実質単年度収支は、18億3,859万余円の赤字となりました。

第7表

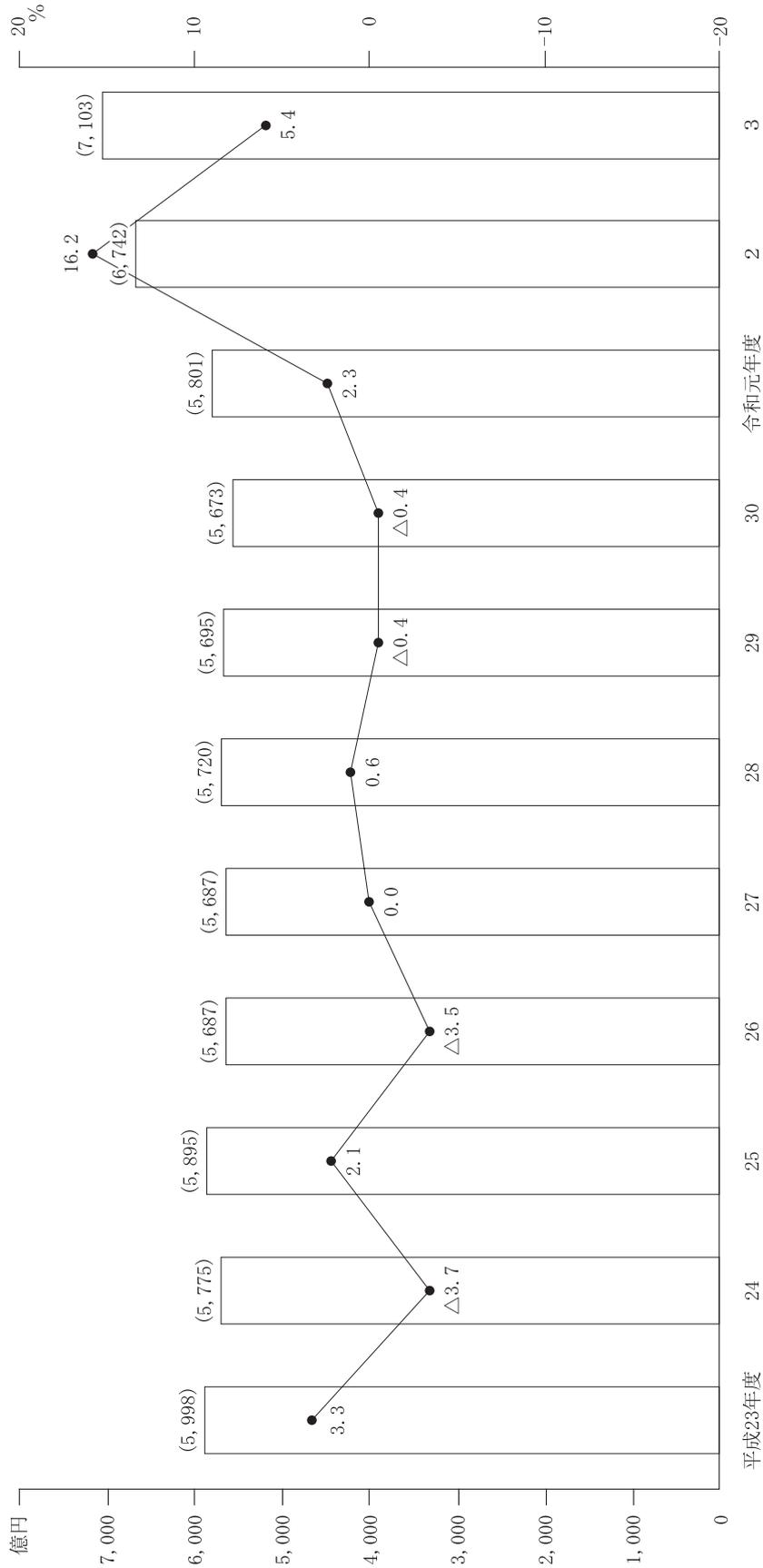
最近5箇年の決算収支の推移（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額(A)	578,426,667	576,333,458	589,380,862	695,942,964	724,673,538
歳出総額(B)	569,506,636	567,280,199	580,058,666	674,239,074	710,313,486
形式収支(A)-(B)(C)	8,920,031	9,053,259	9,322,196	21,703,890	14,360,052
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	4,464,635	4,477,306	4,347,345	5,554,329	8,124,324
実質収支(C)-(D)(E)	4,455,396	4,575,953	4,974,851	16,149,561	6,235,728
単年度収支(F)	673,008	120,557	398,898	11,174,710	△ 9,913,833
積立金(G)	1,894,414	2,229,199	2,288,997	2,488,385	8,075,239
繰上償還(H)	—	—	—	—	—
積立金取り崩し(I)	2,023,000	256,000	1,072,936	—	—
実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I)	544,422	2,093,756	1,614,959	13,663,095	△ 1,838,594

第3図

最近における歳出決算額及び対前年度伸び率の推移



(2) 歳入決算の状況

普通会計における歳入決算額は、7,246億7,353万余円で、前年度と比較し、287億3,057万余円、4.1パーセントの増加となりました。

款別の歳入決算額は、第8表のとおりですが、前年度と比較すると、一般財源（県税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税等の合算額）は、地方交付税の増加等により、8.8パーセント増加し、構成比は、前年度の48.3パーセントから50.4パーセントへ2.1ポイント上昇しました。国庫支出金の構成比については、前年度の19.1パーセントから17.0パーセントへ2.1ポイント低下しました。また、県債の構成比は、前年度の12.7パーセントから11.0パーセントへ1.7ポイント低下しました。

第8表

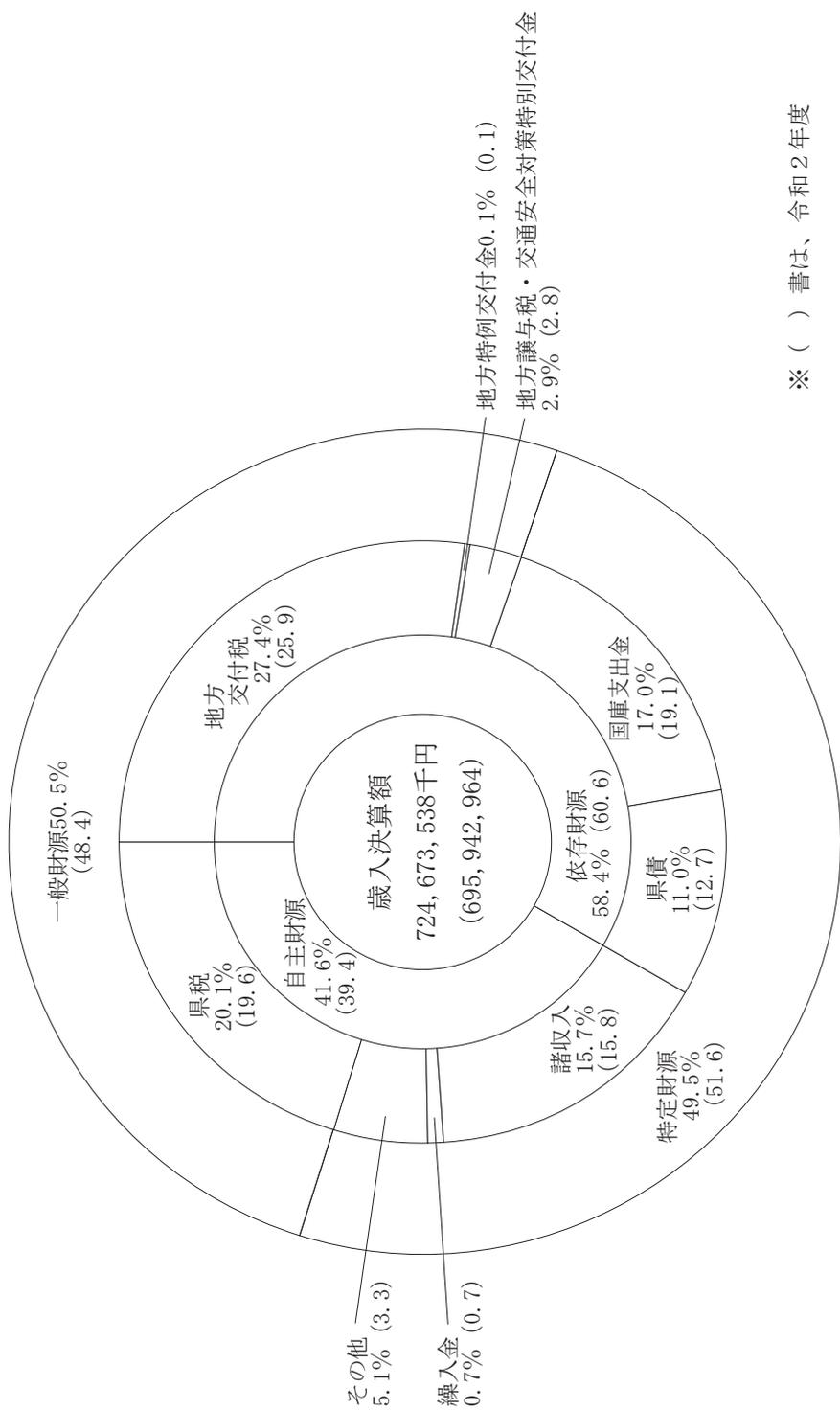
令和3年度普通会計歳入決算額

(単位：千円)

区	分	令和3年度		年度		令和2年度		年度	
		決算額	構成比率	対前年度増加率	決算額	構成比率	対前年度増加率	決算額	構成比率
1	1 県								
	税	145,633,503	20.1	6.7	136,460,503	19.6	3.5		
2	2 地方譲与	20,572,521	2.8	9.2	18,842,472	2.7	△ 9.2		
3	3 地方特例交付金	700,218	0.1	△ 5.4	740,553	0.1	△ 42.9		
4	4 地方交付税	198,591,348	27.4	10.3	180,030,673	25.9	3.2		
5	5 交通安全対策特別交付金	368,875	0.1	△ 6.8	395,759	0.1	6.2		
6	6 分担金及び負担金	5,023,600	0.7	12.3	4,473,553	0.6	17.7		
7	7 使用料及び手数料	6,549,886	0.9	△ 1.0	6,618,128	1.0	△ 4.4		
8	8 国庫支出金	122,986,634	17.0	△ 7.4	132,854,408	19.1	72.0		
9	9 財産収入	1,489,338	0.2	1.2	1,472,246	0.2	1.6		
10	10 寄附金	2,526,568	0.3	71.4	1,474,201	0.2	96.6		
11	11 繰入金	4,862,330	0.7	6.8	4,554,326	0.7	△ 59.7		
12	12 繰越金	21,703,890	3.0	132.8	9,322,196	1.3	3.0		
13	13 諸収入	114,095,227	15.7	3.7	110,071,346	15.8	75.6		
14	14 県債	79,569,600	11.0	△ 10.2	88,632,600	12.7	1.3		
	計	724,673,538	100.0	4.1	695,942,964	100.0	18.1		

第4図

令和3年度普通会計歳入決算額構成比



※（ ）書は、令和2年度

(3) 歳出決算の状況

普通会計における歳出決算額は、7,103億1,348万余円で、前年度と比較し、360億7,441万余円、5.4パーセントの増加となりました。

目的別歳出決算額は、第9表のとおりですが、前年度と比較し、総務費は、財政調整基金、県債調整基金、県債管理基金、県有施設整備基金積立金の増等により、19.5パーセントの増加となりました。また、衛生費は、新型コロナウイルス感染症緊急包括交付金の国庫返還金の増等により、前年度と比較し、17.4パーセントの増加となりました。

性質別歳出決算額は、第10表のとおりですが、前年度と比較し、義務的経費は、新型コロナウイルス感染症のPCR検査費用（自己負担分）に対する公費負担の増等により、0.1パーセントの増加となりました。また、投資的経費は、令和2年度から令和3年度への繰越額の増による河川整備単独事業費の増等により、2.6パーセントの増加となりました。

第9表

令和3年度普通会計目的別歳出決算額

(単位：千円)

区	分	令和3年度			令和2年度		
		決算額	構成比率	対前年度増加率	決算額	構成比率	対前年度増加率
1	議						
2	会	1,057,902	0.2	△ 1.6	1,075,509	0.2	△ 3.7
3	務	47,810,443	6.7	19.5	40,021,409	5.9	5.4
4	生	83,222,875	11.7	1.7	81,840,758	12.1	7.0
5	生	58,288,877	8.2	17.4	49,642,545	7.4	56.5
6	働	2,714,014	0.4	△ 3.6	2,814,145	0.4	4.0
7	水	50,725,558	7.1	2.5	49,497,911	7.4	0.4
8	産	115,580,879	16.3	10.4	104,662,984	15.5	116.9
9	業	85,526,232	12.1	2.4	83,499,589	12.4	12.8
10	工	26,360,808	3.7	△ 0.3	26,427,716	3.9	△ 0.5
11	木	111,580,960	15.7	0.5	110,987,332	16.5	△ 0.8
12	害	9,919,003	1.4	2.2	9,708,485	1.4	22.6
13	復	87,411,999	12.3	0.3	87,121,741	12.9	△ 3.6
14	債	30,113,936	4.2	11.8	26,938,950	4.0	23.2
15	の	710,313,486	100.0	5.4	674,239,074	100.0	16.2
16	計						

第10表

令和3年度普通会計性質別歳出決算額

(単位：千円)

区	分	令和3年度			令和2年度		
		決算額	構成比率 %	対前年度増加率 %	決算額	構成比率 %	対前年度増加率 %
1	義務的経費	244,350,307	34.4	0.1	244,090,847	36.2	△ 2.3
	(1) 人件費	148,219,050	20.9	△ 0.5	148,907,156	22.1	△ 1.6
	(2) 扶助費	8,799,267	1.2	7.4	8,190,666	1.2	0.7
	(3) 公債費	87,331,990	12.3	0.4	86,993,025	12.9	△ 3.6
2	投資的経費	120,944,354	17.0	2.6	117,874,913	17.5	0.6
	(1) 普通建設事業費	111,025,351	15.6	2.6	108,166,428	16.0	△ 1.0
	うち補助事業費	67,594,674	9.5	△ 0.6	67,972,203	10.1	9.3
	単独事業費	27,655,439	3.9	13.8	24,305,344	3.6	△ 28.5
	(2) 災害復旧事業費	9,919,003	1.4	2.2	9,708,485	1.5	22.6
	(3) 失業者対策事業費	—	—	—	—	—	—
3	その他の経費	345,018,825	48.6	10.5	312,273,314	46.3	46.5
	(1) 物件費	27,273,033	3.8	△ 9.1	29,996,213	4.4	57.4
	(2) 維持補修費	13,410,412	1.9	12.6	11,909,960	1.8	49.9
	(3) 補助費	165,944,892	23.4	12.5	147,473,297	21.9	22.7
	(4) 積立資金	27,256,966	3.8	80.0	15,146,280	2.2	190.7
	(5) 投資及び出資	4,139	0.0	△ 77.9	18,714	0.0	△ 95.8
	(6) 貸付金	104,978,382	14.8	3.0	101,931,860	15.1	91.0
	(7) 繰り出し金	6,151,001	0.9	6.1	5,796,990	0.9	△ 16.2
	計	710,313,486	100.0	5.4	674,239,074	100.0	16.2

第5表

令和3年度普通会計性質別歳出決算額構成比



※ () 書は、令和2年度

第2 令和4年度上半期の財政状況

1 一般会計歳入歳出予算の補正状況

令和4年度の当初予算は、前回（令和4年6月県告示第558号）公表したとおり、6,848億420万円であります。

その後、上半期において472億4,100万円の補正予算が成立したため、予算規模は7,320億4,520万円であります。

上半期における補正予算は、コロナ禍における原油価格・物価高騰等や豪雨災害への対応のほか、喫緊の課題への対応等について補正措置を講じたものであります。

第1表

令和4年度上半期一般会計歳入予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補 正 予 算 額			累 計
		6月議会	6月議会 (追加)	9月議会 (追加)	
1 県 税	111,800,000				111,800,000
2 地 方 消 費 税 清 算 金	51,600,000				51,600,000
3 地 方 特 例 交 付 税 金	21,132,069				21,132,069
4 地 方 特 例 交 付 税 金	600,000				600,000
5 地 方 特 例 交 付 税 金	177,900,000				177,900,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	320,000				320,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,485,087		142,078		2,627,165
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,701,350		3,434		6,704,784
9 国 庫 支 出 金	90,255,781	5,345,182	20,726,386	842,000	117,228,256
10 財 産 収 入	1,233,280		34		1,233,314
11 寄 附 金	2,434,120		480,000		2,914,120
12 繰 上 入 金	26,860,670		160,292		27,020,962
13 繰 上 越 収 入 金		5,093	3,698,589	126,000	3,836,883
14 諸 収 入	138,220,947	7,617	1,370,887		139,599,451
15 県 債	53,260,900		14,267,300		67,528,200
歳 入 合 計	684,804,204	5,360,000	40,849,000	968,000	732,045,204

第2表

令和4年度上半期一般会計目的別歳出予算の補正状況

(単位：千円)

区	分	当初予算額	補正額			果	計
			6月議会	6月議会 (追加)	9月議会		
1	議費	1,130,529				1,130,529	
2	総務費	31,627,185	219,667		592,585	32,475,437	36,000
3	民生費	82,711,834	250,024		781,724	84,475,582	732,000
4	衛生費	45,308,828	497,428	26,000	2,326,776	48,159,032	
5	労働費	2,172,567	34,933		46,373	2,253,873	
6	農林業費	39,992,801	803,594		3,375,143	44,271,538	100,000
7	商工費	123,567,073	3,467,964	38,000	1,693,717	128,776,754	10,000
8	土木費	58,352,664			13,009,951	71,452,615	90,000
9	警察費	26,975,789			70,692	27,046,481	
10	教育費	110,531,492			517,620	111,135,502	
11	災害復旧費	7,922,275			18,434,419	26,356,694	
12	公債費	88,213,551				88,213,551	
13	諸支	66,247,616				66,247,616	
14	予備費	50,000				50,000	
	合計	684,804,204	5,360,000	64,000	40,849,000	732,045,204	968,000

第3表

令和4年度上半期一般会計性質別歳出予算の補正状況

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正額				累計
		6月議会	6月議会 (追加)	9月議会	9月議会 (追加)	
1 人件費	151,437,207			2,900		151,440,107
(1) 議員委員等報酬手当	809,653					809,653
(2) 知事等特別職給与	58,990					58,990
(3) 職員給与	110,503,590			2,430		110,506,020
(4) 共济費	23,015,590					23,015,590
(5) 退職手当	15,774,920					15,774,920
(6) 恩給費	34,900					34,900
(7) 災害補償費	159,934					159,934
(8) その他	1,079,630			470		1,080,100
2 一般行政費	353,001,952	5,203,589	58,907	8,071,137	968,000	367,303,585
(1) 扶行助費	31,460,127	119,090		728,239		32,307,456
(2) 維持修繕費	9,138,168			452,304		9,590,472
(3) 貸付金	129,249,094					129,249,094
(4) 出資金	1,198					1,198
(5) 積立金	3,264,278					3,264,278
(6) 補助費	154,352,222	4,473,840		5,029,468	936,270	164,791,800
(7) 物件費	25,536,865	610,659	58,907	1,861,126	31,730	28,099,287
3 投資的経費	83,628,003	156,411	5,093	32,783,999		116,573,506
(1) 公共事業費	34,919,704	156,411		10,506,057		45,582,172

開発指 定事 業費	21,673,066			9,476,585		31,149,651
一 般 公 共 事 業 費	13,246,638	156,411		1,029,472		14,432,521
(2) 単 独 事 業 費	30,201,652		5,093	3,173,351		33,380,096
(3) 公 共 災 害 復 旧 事 業 費	6,046,925			17,243,419		23,290,344
(4) 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	422,350			1,433,400		1,855,750
(5) 国 直 轄 事 業 負 担 金	12,037,372			427,772		12,465,144
4 公 債	88,034,674					88,034,674
5 そ の 他	8,702,368			△ 9,036		8,693,332
(1) 繰 出 金	8,652,368			△ 9,036		8,643,332
(2) 予 備 費	50,000					50,000
歳 出 合 計	684,804,204	5,360,000	64,000	40,849,000	968,000	732,045,204
(再掲) 義務的経費	270,932,008	119,090		731,139		271,782,237

(参考) 義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

2 特別会計予算の補正状況
 令和4年度の当初予算は、総額で2,413億7,595万円でありますが、その後6,570万円の補正予算が成立したため、予算規模は2,414億4,165万円でとなりました。

第4表

令和4年度上半期特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額		累 計
		6 月 議 会	9 月 議 会	
公 債 管 理 金	146,457,649			146,457,649
市 町 村 振 興 資 金	1,375,803			1,375,803
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	135,928			135,928
国 民 健 康 保 険 金	92,003,991			92,003,991
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	420,915	67,500		488,415
土 地 取 得 事 業 金	141,944			141,944
農 業 改 良 資 金	65,631			65,631
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	50,723			50,723
林 業 改 善 資 金	243,704			243,704
港 湾 整 備 事 業	479,666		△ 1,800	477,866
計	241,375,954	67,500	△ 1,800	241,441,654

3 令和4年度上半期の予算執行状況

令和4年度上半期における一般会計歳入歳出予算の収入及び支出の状況は次のとおりです。

第5表

令和4年度一般会計予算収入状況(4.9.30現在)

(単位：千円)

区分	予(9月補正後)(A)	収入済額(B)	収入歩合(B)/(A)	%
1 県	111,800,000	59,967,880		53.6
2 地方消費税清算金	51,600,000	29,196,691		56.6
3 地方譲与税	21,132,069	6,662,936		31.5
4 地方特例交付金	600,000	683,807		114.0
5 地方交付税	177,900,000	136,779,085		76.9
6 交通安全対策特別交付金	320,000	173,990		54.4
7 分担金及び負担金	2,627,165	67,762		2.6
8 使用料及び手数料	6,704,784	2,427,908		36.2
9 国庫支出金	170,111,966	16,647,919		9.8
10 財産収入	1,233,314	746,700		60.5
11 寄附金	2,914,120	806,967		27.7
12 繰入金	27,020,962	32,473		0.1
13 繰越金	10,458,323	12,857,168		122.9
14 諸収入	139,619,875	3,705,620		2.7
15 県債	97,016,200	0		0.0
計	821,058,778	270,756,906		33.0

(注) 1 予算額、収入済額とも繰越明許費、事故繰越しを含む。

2 単位未満四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第6表

令和4年度一般会計予算支出状況(4.9.30現在)

(単位：千円)

区分	予(9月補正後)(A)	支出済額(B)	執行歩合(B)/(A)	%
1 議会	1,130,529	519,388		45.9
2 総務	32,751,148	13,606,360		41.5
3 民生	85,236,768	26,550,578		31.1
4 衛生	49,117,503	17,188,615		35.0
5 労働	2,323,417	824,403		35.5
6 農林水産業	62,471,808	18,977,602		30.4
7 商工	142,627,189	99,500,190		69.8
8 土木	123,120,609	26,804,299		21.8
9 警察	27,047,794	11,625,426		43.0
10 教育	112,873,048	46,440,617		41.1
11 災害復旧	27,855,226	653,675		2.3
12 公債	88,213,551	327		0.0
13 諸支出金	66,247,616	36,851,969		55.6
14 予備費	42,572	0		0.0
計	821,058,778	299,543,448		36.5

(注) 1 予備費の配当がなされたものは、配当款別に整理している。
 2 予算額、支出済額とも繰越明許費、事故繰越しを含む。
 3 単位未満四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第3 県民負担の状況

令和3年度の県税決算額をベースにして、県民負担の状況をみると、次のとおりです。

第1表

令和3年度県税決算額の内訳

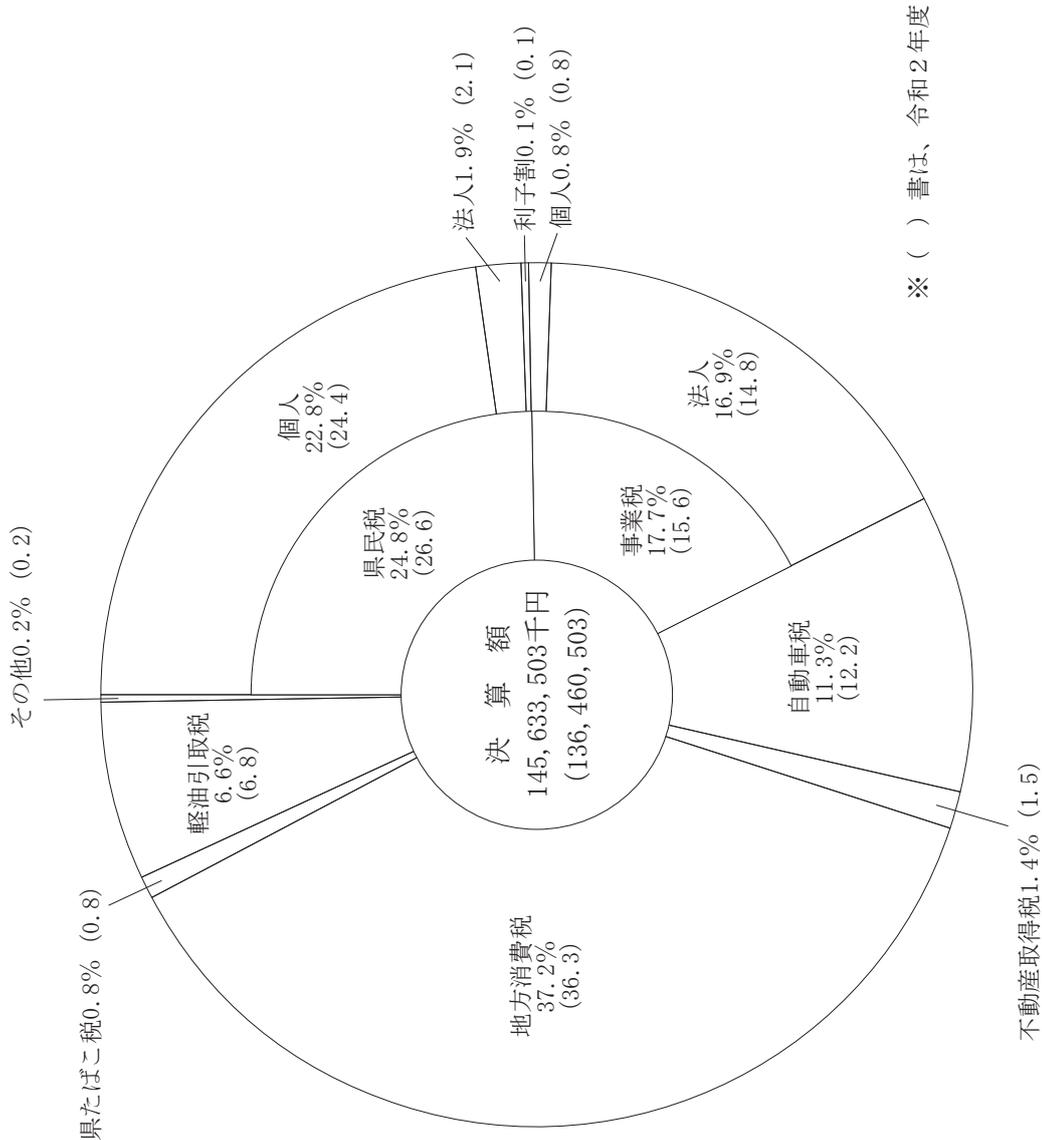
(単位：千円)

区分	令和3年度		年度		令和2年度 決算額(C)	比較増減 (B)-(C)	対前年 増加率 %
	最終予算額(A)	決算額(B)	決算 比率	構成 率			
1 県	35,991,000	36,146,477	24.8	100.4	36,355,659	△ 209,182	△ 0.6
(個人)	33,081,000	33,216,000	22.8	100.4	33,255,716	△ 39,716	△ 0.1
(法人)	2,773,000	2,792,640	1.9	100.7	2,902,476	△ 109,836	△ 3.8
(子利)	137,000	137,838	0.1	100.6	197,467	△ 59,629	△ 30.2
2 事業	25,609,000	25,800,049	17.7	100.7	21,287,892	4,512,157	21.2
(個人)	1,203,000	1,209,129	0.8	100.5	1,098,628	110,501	10.1
(法人)	24,406,000	24,590,919	16.9	100.8	20,189,265	4,401,654	21.8
3 地方	54,115,610	54,116,434	37.2	100.0	49,498,327	4,618,107	9.3
(消費)	53,029,610	53,029,856	36.5	100.0	48,321,866	4,707,990	9.7
(譲渡)	1,086,000	1,086,578	0.7	100.1	1,176,461	△ 89,883	△ 7.6
(貨物)	2,068,000	2,081,139	1.4	100.6	2,116,028	△ 34,889	△ 1.6
(不動産)	1,123,000	1,123,704	0.8	100.1	1,047,157	76,547	7.3
(取得)	126,000	126,675	0.1	100.5	107,937	18,738	17.4
(利用)	9,549,000	9,549,507	6.6	100.0	9,234,481	315,026	3.4
(取引)	16,492,000	16,501,054	11.3	100.1	16,637,449	△ 136,395	△ 0.8
(自動車)	2,000	2,289	0.0	114.5	2,289	0	0.0
(区域)	4,000	4,436	0.0	110.9	4,545	△ 109	△ 2.4
(猟)	177,000	177,324	0.1	100.2	148,455	28,869	19.4
(業廃)	4,000	4,417	0.0	110.4	20,282	△ 15,865	△ 78.2
(物による)	145,260,610	145,633,503	100.0	100.3	136,460,503	9,173,000	6.7
合計							

(注) 1 地方消費税については、清算後の額を計上している。
 2 単位未満四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

第1図

令和3年度県税決算額の構成比



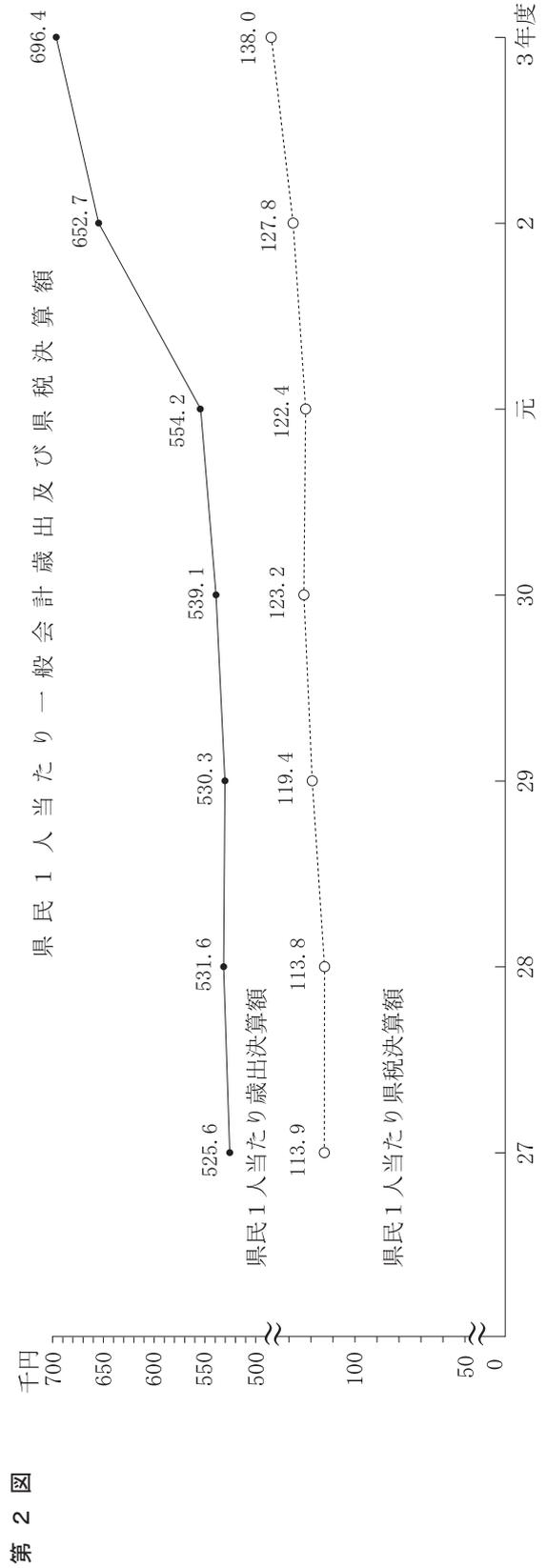
第2表

県民1人当たり歳出及び県税決算額

(単位：千円、人)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一 一般	計	584,100,348	587,502,729	596,851,730	697,127,857	734,952,106
	額	530.3	539.1	554.2	652.7	696.4
歳出	決算額	131,492,453	134,227,997	131,804,908	136,460,503	145,633,503
	額	119.4	123.2	122.4	127.8	138.0
県	税	1,101,452	1,089,805	1,077,057	* 1,068,027	1,055,398
人	口					

(注) 県人口については、*印は国勢調査人口、その他については各年10月1日現在の推計人口による。



第4 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

令和4年9月30日現在における県債現在高は、次のとおりです。

第1表

令和4年度上半期末における県債の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度上半期		9月30日現在 残高
		借入額	償還額	
1 一般 会 計	1,177,521,611	26,286,000	65,687,829	1,138,119,782
2 特別 会 計				
(1)母子父子寡婦福祉資金	367,341		63,226	304,115
(2)小規模企業者等設備導入資金	2,196,344		78,044	2,118,300
(3)土地取得事業	369,265		19,011	350,254
(4)農業改良資金	327,902		22,241	305,661
(5)港湾整備事業	4,724,438		110,256	4,614,182
小 計	7,985,290		292,778	7,692,512
合 計	1,185,506,901	26,286,000	65,980,607	1,145,812,294

2 一時借入金の状況

令和4年9月30日現在において、一時借入れはありません。

第5 公営企業の業務状況

1 令和3年度決算状況

(1) 業務の状況

各事業の主なるものは、次のとおりです。

イ 病院事業においては、施設利用者数は、入院患者延数、外来患者延数ともに前年度に比べ増加しました。

また、資本的事業については、各県立病院において施設設備の整備改修工事を行いましたほか医療機器等の整備改善を行いました。

ロ 電気事業においては、水力発電の販売電力量は、目標電力量に対し2.5パーセント減少し、太陽光発電の販売電力量は、目標電力量に対し3.1パーセント減少し、風力発電の販売電力量は、目標電力量に対し39.5パーセント増加しました。

ハ 工業用水道事業においては、給水量で前年度に比べ0.2パーセント減少しました。

ニ 公営企業資産運用事業においては、県営駐車場の総駐車台数は、前年度に比べ14.3パーセント増加し、県民ゴルフ場の利用者数は、前年度に比べ3.1パーセント減少しました。

ホ 水道用水供給事業においては、使用水量で前年度に比べ1.4パーセント減少しました。

ヘ 流域下水道事業においては、処理水量で前年度に比べ3.6パーセント減少しました。

第1表

令和3年度各事業の業務状況

区	事業	病 院 外 医	病 入 外 医	床 患 者 延 数	延 者 延 数	分 数 (床) 数 (人) 数 (人) 益 (千円)	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減
病 院	水 力 発 電	目 販 目 料	目 販 目 料	電 力 量 (kWh)	電 力 量 (kWh)	量 (kWh)	350,174,000 341,504,322 5,511,759 5,408,500	399,003,000 399,382,425 5,306,241 5,601,321	△ 48,829,000 △ 57,878,103 205,518 △ 192,821
		目 販 目 料	目 販 目 料	電 力 量 (kWh)	電 力 量 (kWh)	量 (kWh)	1,300,000 1,260,166 46,930 45,492	1,284,549 1,245,476 46,244 44,926	15,451 14,690 686 566
		目 販 目 料	目 販 目 料	電 力 量 (kWh)	電 力 量 (kWh)	量 (kWh)	14,723,000 20,533,400 328,470 458,100	- - - -	- - - -
電 気 事 業	太 陽 光 発 電	目 販 目 料	目 販 目 料	電 力 量 (kWh)	電 力 量 (kWh)	量 (kWh)	14,723,000 20,533,400 328,470 458,100	- - - -	- - - -
		目 販 目 料	目 販 目 料	電 力 量 (kWh)	電 力 量 (kWh)	量 (kWh)	14,723,000 20,533,400 328,470 458,100	- - - -	- - - -
		目 販 目 料	目 販 目 料	電 力 量 (kWh)	電 力 量 (kWh)	量 (kWh)	14,723,000 20,533,400 328,470 458,100	- - - -	- - - -
風 力 発 電	風 力 発 電	目 販 目 料	目 販 目 料	電 力 量 (kWh)	電 力 量 (kWh)	量 (kWh)	14,723,000 20,533,400 328,470 458,100	- - - -	- - - -
		目 販 目 料	目 販 目 料	電 力 量 (kWh)	電 力 量 (kWh)	量 (kWh)	14,723,000 20,533,400 328,470 458,100	- - - -	- - - -
		目 販 目 料	目 販 目 料	電 力 量 (kWh)	電 力 量 (kWh)	量 (kWh)	14,723,000 20,533,400 328,470 458,100	- - - -	- - - -

工業用水道事業	基給 給	本使用水 水料	量(m ³ /日) 量(m ³) 金(千円)	43,157 15,852,491 480,539	42,917 15,878,338 479,153	240 △ 25,847 1,386
公営企業資産運用事業	他会計への長期貸付 駐車場総駐車台数 ゴルフ場利用者数		(千円) (台) (人)	— 61,034 26,911	— 53,398 27,777	— 7,636 △ 866
水道用水供給事業	基使給	本用水料	量(m ³ /日) 量(m ³) 金(千円)	345,210 73,109,243 5,101,093	345,210 74,113,150 5,114,650	— △ 1,003,907 △ 13,557
流域下水道事業	基処	本理水	量(m ³) 量(m ³)	43,926,282 45,136,391	43,930,783 46,835,508	△ 4,501 △ 1,699,117

(注) 料金収入等は消費税及び地方消費税相当額を抜いた税抜収入額である。

(2) 決算の状況

イ 収益的収支の状況

第2表

令和3年度収益的収入及び支出決算額

(単位：千円)

区	分	収益的収入 A	左のうちに		収益的支出 C	収支差引 (A-C)
			営業 収益 B	B/A %		
病院事業	3年度	42,485,246	30,189,707	71.1	40,041,776	2,443,470
	2年度	41,240,464	28,429,895	68.9	39,668,255	1,572,209
	差引	1,244,782	1,759,812		373,521	871,261
電気事業	3年度	6,248,179	5,992,491	95.9	3,585,647	2,662,532
	2年度	5,935,702	5,685,893	95.8	2,919,582	3,016,120
	差引	312,477	306,598		666,065	△ 353,588
工業用水道事業	3年度	558,093	494,123	88.5	456,284	101,809
	2年度	552,498	487,614	88.3	427,163	125,335
	差引	5,595	6,509		29,121	△ 23,526

公営企業資産運用事業	3年度	211,922	183,694	86.7	128,775	83,147
	2年度	138,783	115,514	83.2	120,940	17,843
	差引	73,139	68,180		7,835	65,304
水道用水供給事業	3年度	6,297,237	5,342,562	84.8	5,429,661	867,576
	2年度	6,280,787	5,327,158	84.8	5,430,750	850,037
	差引	16,450	15,404		△ 1,089	17,539
流域下水道事業	3年度	5,011,895	2,095,082	41.8	4,838,607	173,288
	2年度	5,003,769	2,094,750	41.9	4,833,237	170,532
	差引	8,126	332		5,370	2,756

ロ 資本的収支の状況

第3表

令和3年度資本的収入及び支出決算額

(単位：千円)

区分	資本的収入 A	左のうち		資本的支出 C	補填財源 (C - A)
		企業債 B	B/A %		
病院事業	6,739,487	3,836,100	56.9	8,314,413	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (一時借入金) 7,480 1,567,383
電気事業	20	-	-	2,894,230	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減債積立金) (建設改良積立金) (中小水力発電開発改良積立金) (当年度分損益勘定留保資金) (当年度利益剰余金処分額) 174,454 215,369 418,847 1,585,105 435 500,000
工業用水道事業	-	-	-	124,485	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (建設改良積立金) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金) 4,075 19,765 95,280 5,365
公営企業資産運用事業	95,669	-	-	534,975	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (過年度分固定資産売却代金) 3,180 530,067

水道用水供給事業	6,272	—	4,851,290	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減積立金) (建設改良積立金) (過年度分損益勘定留保資金)	40,777 505,719 314,938 3,983,584
流域下水道事業	2,323,000	622,200	3,011,045	(繰越工事資金) (当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金)	312,752 55,217 249,653 270,307

(注) 病院事業の資本的支出額のうち63千円については、前年度から繰り越された財源を充当するものとする。
 公営企業資産運用事業の資本的収入額は、翌年度以降の財源に充当する額93,941千円を含む。
 流域下水道事業の資本的収入額は、翌年度以降の財源に充当する額199,884千円を含む。

2 令和4年度上半期業務状況

(1) 業務の状況

- イ 病院事業においては、入院患者延数は、前年度同期を下回り、外来患者延数は、前年度同期を上回りました。
- ロ 電気事業においては、水力発電、風力発電の販売電力量は、目標電力量を上回り、太陽光発電の販売電力量は、目標電力量を下回りました。
- ハ 工業用水道事業においては、給水量は、前年度同期を上回りました。
- ニ 公営企業資産運用事業の県営駐車場事業においては、総駐車台数は、前年度同期を上回りました。県民ゴルフ場事業においては、今年度は4月13日にオープンし、利用者延数は20,971人となりました。
- ホ 水道用水供給事業においては、使用水量は、前年度同期を下回りました。
- ヘ 流域下水道事業においては、処理水量は、前年度同期を上回りました。

第4表

令和4年度上半期における各事業の業務状況

区	令和4年度上半期		令和4年度		増減
	入院患者	延数(人)	令和4年度	令和3年度	
病院事業	入院患者	延数(人)	166,960	171,282	△4,322
	外来患者	延数(人)	258,272	254,731	3,541

電気事業	水力発電	目販	電力	電力量 (kWh)	225,560,000	204,615,000	20,945,000
	太陽光発電	目販	電力	電力量 (kWh)	231,856,578	192,379,315	39,477,263
		目販	電力	電力量 (kWh)	833,000	839,000	△ 6,000
風力発電	目販	電力	電力量 (kWh)	819,248	846,008	△ 26,760	
	目販	電力	電力量 (kWh)	4,988,000	4,988,000	—	
工業用水道事業	目販	電力	電力量 (kWh)	6,302,300	8,071,600	△ 1,769,300	
	基本	使用水量 (m ³ /日)	43,175	42,917	258		
公営企業資産運用事業	給水	水量 (m ³)	7,953,571	7,941,782	11,789		
	駐車場総駐車台数 (台)	33,467	29,119	4,348			
水道用水供給事業	ゴルフ場利用者延数 (人)	20,971	19,941	1,030			
	基本	水量 (m ³ /日)	345,210	345,210	—		
流域下水道事業	使用	水量 (m ³)	36,512,118	36,932,739	△ 420,621		
	基本	水量 (m ³)	21,961,897	21,963,141	△ 1,244		
処理	水量 (m ³)	22,294,065	21,393,201	900,864			
	水量 (m ³)	206,182	21,393,201	900,864			

(2) 補正予算及び予算執行状況

イ 収益的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第5表

令和4年度上半期補正予算等の概況

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額	計A	9月30日現在執行額		B/A %
				B	B/A %	
病院事業	41,941,931	63,402	42,005,333	21,978,460	52.3	
	41,507,540	206,182	41,713,722	16,283,974	39.0	

電気事業	収益的収入	6,516,684	—	6,516,684	3,930,878	60.3
	収益的支出	4,287,249	—	4,287,249	1,374,069	32.1
工業用水道事業	収益的収入	601,581	—	601,581	295,858	49.2
	収益的支出	538,549	38,889	577,438	179,891	31.2
公営企業資産運用事業	収益的収入	166,223	2,871	169,094	58,807	34.8
	収益的支出	149,268	2,871	152,139	60,698	39.9
水道用水供給事業	収益的収入	6,898,425	—	6,898,425	3,315,893	48.1
	収益的支出	6,227,128	210,106	6,437,234	2,450,578	38.1
流域下水道事業	収益的収入	5,262,319	—	5,262,319	1,604,132	30.5
	収益的支出	5,368,623	—	5,368,623	1,270,500	23.7

(注) 補正予算には、9月定例会までの議決分を含んでいる。

ロ 資本的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第6表

令和4年度上半期補正予算等の概況

(単位：千円)

区分	分	当初予算額	補正予算額	計	9月30日現在執行額	
					A	B
病院事業	資本的収入	14,727,555	15,790	14,743,345	2,361,192	16.0
	資本的支出	16,273,028	18,381	16,291,409	1,845,420	11.3
電気事業	資本的収入	20,015	—	20,015	—	—
	資本的支出	1,221,787	—	1,221,787	380,920	31.2
工業用水道事業	資本的収入	6,142	—	6,142	—	—
	資本的支出	310,851	—	310,851	11,020	3.5

公営企業資産運用事業	資本的収入	363,005	—	363,005	—	—
	資本的支出	552,151	—	552,151	2,509	0.5
水道用水供給事業	資本的収入	—	—	—	—	—
	資本的支出	5,075,223	—	5,075,223	3,131,705	61.7
流域下水道事業	資本的収入	1,770,207	—	1,770,207	34,682	2.0
	資本的支出	2,368,760	—	2,368,760	378,478	16.0

(注) 補正予算には、9月定例会までの議決分を含んでいる。

3 企業債の状況

令和4年9月30日現在における各事業会計の企業債残高は、次のとおりです。

第7表

令和4年度上半期末における企業債の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度上半期		9月30日現在 残高	左 府 資 金		内 容 の 他
		借 入 額	償 還 額		政 府 資 金	そ の 他	
病院事業	27,365,369	—	1,745,999	25,619,370	21,759,810	3,859,560	
電気事業	1,401,842	—	94,849	1,306,993	855,865	451,128	
水道用水供給事業	5,913,790	—	510,276	5,403,514	3,055,613	2,347,901	
流域下水道事業	9,116,698	—	295,791	8,820,907	6,963,673	1,857,234	
計	43,797,699	—	2,646,915	41,150,784	32,634,961	8,515,823	

(注) 政府資金には、財務省財政融資資金より借り入れたものを計上した。

令和4年12月23日印刷
令和4年12月23日発行

発行所 山形県庁
発行人 山形県